

2021年度事業経過中間報告

期間：2021年8月1日～2022年3月22日現在

【はじめに】

2019年末に発生した新型コロナウイルスは、世界中にパンデミックを引き起こし、2年余にわたりあらゆる社会的機能がマヒしてしまいました。我が国においても、変異株が次々に発生するなど感染状況は第6波を数え、そのつど政府からまん延防止もしくは緊急事態が発出され、医療危機に至りました。また市民も長い自粛生活を余儀なくされ、経済が回らないなど日常生活に大きな影響を与えています。とりわけ、感染防止策としての3密（密閉、密集、密接）対策は、人が集まることを極力避けることが求められ、あらゆる団体の事業や活動に支障をきたしました。また、決議や協議を要する機関会議も一定の制約を受けました。

このことから、当センターも独自の学習会や集団による事業や会議などを変則的に開催せざるをえず、これまで主に他団体との連携による事業を中心に取り組まざるをえませんでした。

今後、コロナ禍の推移によっては、同様の状態が継続することも想定されますが、その中であって、創意工夫を図りながら、事業の推進を図っていくこととします。

1. 諸会議

(1)総会

- ・2021年度定期総会

9月29日（水）午後6時 市労連会館 一部書面決議

報告事項・議案とも承認

役員変更等登記済

(2)理事会

- ・2021年度第1回理事会

9月13日（月）午後6時 書面決議 第1回総会について

- ・第2回理事会

2月25日（金）午後6時 市労連会館5階会議室 臨時総会について

(3)事務局会議

- ・第1回 12月14日（火）13時30分
- ・第2回 2月9日（水）13時30分
- ・第3回 2月25日（金）17時

(4)神奈川県地方自治研究センター関係

- ・12月21日（火）15時 講師団会議
- ・2月10日（木）11時 第43回理事会 オンライン参加

・3月17日（木）11時 総会 オンライン参加

2. 啓発及び調査・研究事業

(1)東日本大震災関係資料の収集および貸出

被災後10年を経過しましたが、原発関連等の資料収集を進めています。

(2)子どもの権利に関する事業委託

子どもの権利に関する事業を、包括的に（一財）川崎教職員会館に委託しました。

(3)子どもの権利条約フォーラム

2021年11月6日（土）～7日（日）に、高津区のすくらむ21、てくのかわさき、子ども夢パークなどを会場に、全国規模の「子どもの権利条約制定20周年 子どもの権利条約フォーラム21 in かわさき」（29回目）が開催されました。

当センターは、川教組とともに「川崎市子どもの権利条約」の制定に関わったことから、準備委員会に参加し、フォーラムの共催団体となりました。

○実行委員会

- ・第6回 8月8日（日）午後3時～ オンライン
- ・第7回 10月3日（日）午後1時30分～オンライン
プレフォーラム 10月3日（日）10時30分～ 子ども夢パーク
- ・第8回 10月24日（日）午後1時30分～ オンライン
- ・第9回 12月4日（土）午後1時30分～オンライン

○フォーラム

- ・第1日 11月6日（土）全体会 スクラム21 オンライン
- ・第2日 11月7日（日）分科会・クロージング
下作延小学校、てくのかわさき、子ども夢パーク
オンライン

○報告書 事前申し込み800名、当日参加者1,600名 1都1道1府8県から参加

※次回2022年度開催は、沖縄県（予定）

(4)市民による川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例の推進

ヘイトスピーチやその他の人権被害を根絶するため、2016年1月に「ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク」が結成され、川崎市にヘイトスピーチを禁止する要求書を提出しました。このことを受け、当センターが設置した研究会の成果として2016年12月に条例骨子案を提案いたしました。その後、川崎市は2019年第5回市議会定例会で、ヘイトスピーチに刑事罰を科すことを盛り込んだ「差別のない人権尊重のまちづくり条例」を提案し、全会派一致で可決・成立（12月12日）しました。条例は、周知期間を置き、翌2020年7月に完全施行となりました。

しかしながら、レイシスト（人種差別主義者）たちは、条例に抵触するような極端なヘイトスピーチ表現は控えるようになりましたが、政治活動、選挙運動、裁判訴訟などによって、執拗な差別的言動・行動をくりかえしています。

当センターも市民ネットワークの一員として、条例の普及に努めています。2020年1月には、ヘイトスピーチを繰り返す日本第1党のデマゴギーによる主張に対し、客観的な事実を明らかにしたパンフレット「ここがおかしい、ここがうそ！」を発行（5000部）し、その概要版「ヘイトスピーチ 差別はNO」を発行（5000部）し、学習会などの資料として活用されています。

○条例施行2周年集会

12月9日（木）午後6時～市労連会館5階講堂

これまでの報告と今後の取組 事務局他

3月10日（木）内部学習会 午後6時～市労連会館5階講堂

川崎市人権尊重のまちづくり条例の実効性向上に向けて

○川崎駅前街宣・反ヘイトキャンペーン

- ・10月9日（土）13時～ 川崎駅前街宣
- ・11月14日（日）14時～ 相模大野駅前街宣
- ・12月12日（日）13時～ 川崎駅前街宣
- ・2月20日（日）13時～ 川崎駅前街宣

○事務局会議

- ・9月28日（火）事務局会議
- ・10月26日（火）事務局会議
- ・11月16日（日）事務局会議
- ・12月20日（月）事務局会議
- ・1月17日（月）事務局会議
- ・2月16日（水）事務局会議

○その他

- ・戸手教会打合せ 9月16日（木）
- ・申し入れ 12月16日（木）
- ・1月5日（水）事務局と川教組打合せ

(5)市民シンクタンクのあり方研究会

ーwith/after コロナ・人口減少時代における市民シンクタンクの可能性について

新型コロナウイルスによる世界的パンデミックによって、世界は停滞を余儀なくされました。コロナ禍は、新自由主義に基づく資本主義、強権的政治をよしとする民主主義への懐疑など、これまでの思想・考え方などを揺るがすものとなっています。

研究活動も制約を受けている状況ではありますが、当センターが県内の自治体研究に関わる機関に呼びかけ、神奈川県地方自治研究センターと共同事務局を担い、標記の研究会を開催しています。

【参加団体】

（公財）神奈川県地方自治研究センター、横浜地方自治研究センター、相模原地方自治研究センター、横須賀地方自治研究センター、藤沢地方自治研究センター、（特非）参加型システム研究所、（一社）勁草塾、（一社）川崎地方自治研究センター

【開催経過】

第1回 2021年2月17日(水) 神奈川県自治研センター 発足にあたって

第2回 2021年3月19日(金) 神奈川県自治研センター

テーマ「市民シンクタンクの役割と期待—財政の視点から」

講師 其田茂樹さん(地方自治総合研究所研究員)

第3回 2021年4月16日(金) 神奈川県自治研センター

テーマ「ポストコロナと人口減少社会におけるコミュニティの変容について—横浜市市民意識調査の活用事例から」

講師 中川久美子さん(元横浜市調査研究センター職員)

第4回 2021年6月4日(金) 神奈川県自治研センター

テーマ 「脱炭素社会に向けた地球温暖化対策」

講師 田中充さん(法政大学社会学部教授・相模原自治研センター副理事長、元川崎市職員)

第5回 2021年7月5日(金) 神奈川県自治研センター

テーマ 「新たな公共—生活クラブ運動グループから」

講師 井上雅喜さん(特非:参加型システム研究所所長)

大石高久さん(公財:神奈川生き生き市民基金専務理事)

第6回 2021年7月14日(水) 神奈川県自治研センター

テーマ 「コロナ禍の自治体—2021 予算と今後の課題」

講師 飯塚正良川崎市議会議員、堀添健川崎市議会議員、角井基横須賀市議会議員、大矢徹藤沢市議会議員

第7回 2021年9月14日(火)(予定) 神奈川県自治研センター

テーマ これまでの研究会を振り返って、横浜市長選挙

第8回 2022年2月28日(月) 14時から 神奈川自治研C

テーマ 「スポーツと地域コミュニティ」(仮題)

講師 天野春果さん(株)川崎フロンターレ管理部長

(予定)

第9回 4月26日(火) 14時から 神奈川自治研センター

テーマ 「地方自治の現状と課題

— 一日弁連『地方自治の充実と安心社会の実現決議 2021』を参考に」

講師 石渡豊正弁護士

当面、研究会の内容については、神奈川県地方自治研究センターが発行する「かながわ自治研月報」および「クォーターリーかわさき」で、適宜紹介していきます。

今後も、月1回程度の開催をめざし、2年後に報告書を作成し、ポストコロナ後の自治体政策への提言をめざします。

(6)市民福祉の推進

・収蔵図書データの作成を委託した精神障がい者就労支援施設を運営する「ACT-R」と連携し、7月15日(木)にすくらむ21で生活マナー講習「フットケア講習」を開催し、2回目を計画しています。

・収蔵図書のフィルムカバーかけ 川崎ラシクル(ふくふくセンター内)

600冊終了（2月2日現在）

(7)会員提案事業

○川崎市職員労働組合からの提案事業「川崎市職員労働組合機関紙のデータ活用」については、データを活用して川崎市職員退職者会の機関紙発行を支援しています。

○川崎市教職員組合・教育文化研究所からの提案事業

「市民文化講演会」

①「誰だって誰かのヒーローになれるーダウン症児子育て講演会ー」

2月4日（金）18時30分～19時45分 総合自治会館大会議室3

講師 広岡真生さん（川崎市職員）オンライン20名

②「子ども参加のこれまでと、これから・・・」

2月10日（木）18時30分～19時45分 総合自治会館大会議室3

講師 前川友太さん（子どもの権利フォーラム）リアル・オンライン35名
イツコム取材

（予定）

○生活クラブからの提案

6月4日（土）・5日（日）エコシティかわさきフェス

脱炭素アクションみぞのくち推進会議と協働

会場 Mパーク、溝の口劇場

○川崎地域連合からの提案 7月7日（木）川崎ふくふく視察予定

(8)自治研センター蔵書の収集・貸し出し

自治研センターが所有する蔵書約7,000冊のデータベースファイルを作成し、閲覧可能な約4,000冊についてホームページ上からも検索等ができるようになりました。貸出については、徐々に問合せがきており、貸出方法を明確にするために、要綱などの作成が求められています。

また、図書収集については、事務局会議で確認された図書を購入しています。

2 連携・支援事業

(1)かわさき自治研(川崎市職労との共催事業)

コロナ感染状況を見ながら開催を検討

(2)市民団体等の支援事業について

・川崎市民と平和のつどい

日時 2022年2月6日（日）13時開会

会場 川崎市平和館

内容 映画「千羽つる」上映 別紙

主催 川崎市民平和のつどい実行委員会

共催 原水爆禁止川崎市連絡会議、（一財）川崎教職員会館

事務局 (一財) 川崎教職員会館

70 名参加

(3)生活クラブ新たなアソシエーション組織について

・(仮称)全員参加による地域未来創造機構

構成メンバー：生活クラブユニオン、横浜北・横浜みなみ・かわさき・さがみ・湘南生活クラブ、福祉クラブ生協、神奈川 W.Co 連合会、W.Co 協会、いきいき福祉会、参加型システム研究所、神奈川県地方自治研究センター、川崎地方自治研究センター

○発起人会

- ・第 3 回 新たな組織設立発起人会

日時 11 月 29 日 (月) 17 時～18 時 30 分

場所 オルタナティブ生活館 301 会議室

- ・第 4 回 新たな組織設立発起人会

日時 12 月 23 日 (木) 17 時～18 時 20 分

場所 オルタナティブ生活館 301 会議室

- ・第 5 回 新たな組織設立発起人会

日時 2 月 1 日 (火) 18 時～19 時

オンライン

- ・第 6 回設立発起人会

日時 3 月 17 日 (木) 17 時 30 分～

オンライン

○フォーラムの開催

日時 3 月 2 日 (水) 15 時～

オンライン

内容 設立の主旨・目的・構想について

応援メッセージ 田中夏子 (協同組合研究者)、藤井敦史立教大学教授
団体から

(予定)

○設立総会

日時 4 月 11 日 (月) 13 時 30 分～

場所 オルタナティブ生活館スペースオルタ

(4)NPO しんゆり・芸術のまちづくり

- ・設立 2010 年 2 月 18 日 設立認証
- ・新百合ヶ丘駅周辺のまちづくり
- ・横浜市営地下鉄 3 号線の延伸による再開発予定
- ・組織加入

12 月 22 日 (水) 13 時 経済労働局工業振興課打合せ

1 月 11 日 (火) 16 時 理事会 (川崎信用金庫新百合ヶ丘支店会議室)

1 月 27 日 (木) 14 時 横浜市黄金町視察

- 1月28日(金) 15時 黒川マイコンシティセンター視察
- 2月1日(火) 16時 運営員会(川崎信用金庫新百合ヶ丘支店会議室)
- 2月7日(月) 14時 カフェグランデ企画委員会(麻生区役所)
- 2月9日(水) 10時 カフェグランデ舞台打合せ(新百合21ホール)
- 2月16日(水) 14時 東急鉄道沿線まちづくりワークショップ(たまプラーザ)
- 2月17日(木) 15時 映像の街フォーラム(ZOOM)
- 18時 しんゆりオープンミーティング(リリオス) 中止
- 2月27日(日) 10時 カフェグランデ(しんゆり21ビル)
- 3月4日(金) 10時 アートセンターコラボレーションスペース活用打合せ
(アートセンター)
- 3月8日(火) 16時 理事会(川崎信用金庫新百合ヶ丘支店会議室)
- 3月16日(水) 14時 交流カフェ(アートセンター)

(5)第36回平和と生活のつどい

- ・第4回実行委員会 1月7日(金) 18時15分市民活動センターフリースペース
- 2月5日(土) 開催予定だったが、講師中本賢さんの都合で延期
- 4月中旬の土曜日で調整するも、ウクライナ情勢の変化等により急遽内容変更(予定)
- 5月21日(土) 10時~12時 生活クラブ高津センター 「平和の大切さ」

(6)かえるプロジェクト

- 1月14日(金) 給食支部との懇談会 中止

3 その他事業

(1)財政白書

市職労自治体政策部との共同で「2021 財政白書を作成しています。しかしながら、コロナ対策に関わる費用がこれまでの慣行を著しく超えた国からの補助金がつぎ込まれ、その使途も含め、過去と比較することが困難になっています。そのことから、コロナ禍が収まるまでは、データ作成とその解析にとどめ、発行することを予定しています。

- ・2019 年度決算カードの処理と分析 3月中データのみ発行予定
- システム構築・データ処理委託済 (株)ノーティス

(2)「市政ウォッチャー」について

最新の情報を中心にホームページで発信しています。退職後、川崎市政に関する情報が得られにくくなっている川崎市職員退職者会に対して市政ウォッチャーの情報を提供し活用いただいています。

(3)クォーターリー「かわさき通信」について

自治研センター会員との意思疎通を強化するため、季刊誌として「クォーターリー かわさき通信」を年間4回発行し、会員団体等に情報提供を行っています。

○No.19 11月8日発行

- ・報告 横浜市長選挙
- ・市民シンクタンク研究会報告
- ・市民活動紹介 かわさき若者会議 那須野純花さん
- ・2021年度総会報告
- ・おススメの本 川崎にちなむ本
- ・自治研センター活動日誌
- ・川崎市の動き

○No.20 1月11日発行

- ・報告 川崎市長選挙
- ・市民活動紹介 新川崎タウンカフェ店長 岩川舞さん
- ・おススメの本 百合子とたか子
- ・自治研センター活動日誌
- ・川崎市の動き
(予定)

○No.21 5月9日発行

- ・子どもの権利条約フォーラム 他

(4)ホームページ更新について

情報発信ツールとしてホームページを月1回程度更新し、会員並びに市民団体との情報交換の場として活用しています。(2021年6月の閲覧数 約400人)

4 自治研センター35周年記念事業

・市職労アーカイブス事業

2026年に結成80周年を迎える市職労の活動経過を、アーカイブス事業としてデータ化する作業を進めています。現在、市職労機関紙(1951年創刊)、活動記録写真、まんが集団作品等のデータ化、ビジュアル化を進めています。

- ・星雅之さんの作品のデータ化 自治研Cホームページに掲載済
遠めがね、93年以降編集中
- ・市職労機関紙データ化 1951年創刊号から

5 川崎地方自治研究センター役員及び事務局体制

理事長	板橋 洋一	
常務理事	久保田 浩敬	川崎市職員労働組合書記長
理事	藤吉 誠一郎	川崎地域連合議長
	佐野 めぐみ	かわさき生活クラブ生活協同組合理事長
	村松 秀幸	川崎市職員労働組合中央執行委員長
	嶋田 和明	川崎市教職員組合執行委員長
	嶋 清和	川崎水道労働組合執行委員長
	船生 浩市	川崎市立病院労働組合執行委員長

監 事	飯 田 昭 彦	川崎市下水道労働組合執行委員長
	舘 克 則	川崎地域連合事務局長
	斎 藤 慶 一	川崎交通労働組合執行委員長
事務局長	福 澤 充 弘	川崎市職員労働組合中央執行委員
事務局次長	久保田 昌 希	川崎市職員労働組合中央執行委員
	吉 川 早	川崎市教職員組合教文部長
顧 問	渡 利 誠	川崎市職員労働組合中央執行委員
	江 井 茂	
	峰 岸 是 雄	
	森 山 定 雄	
専任研究員	板 橋 洋 一	
主任研究員	大矢野 修	
研 究 員	片 井 博 美	
	星 雅 之	
客員研究員	金 侖 貞	(東京都立大学准教授)
	金 智 美	(韓国・慶南大学校教授)